

第2期勝央町元気なまち総合戦略

人口ビジョン

令和3年1月

勝 央 町

目 次

はじめに	1
策定の趣旨	1
第2期人口ビジョンの位置づけ	1
第2期人口ビジョンの対象期間	1
第1章 人口の現状分析	2
1 人口の推移	2
1-1 総人口の推移	2
1-2 年齢3区分別人口の推移	2
1-3 地区別人口の推移	3
2 人口動態	5
2-1 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移	5
2-2 合計特殊出生率の推移	5
2-3 年齢3区分別の人口移動の状況	6
2-4 男女別・年齢階級別人口移動の長期的状況	7
2-5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
3 就労等の状況	9
3-1 産業大分類別就業者の状況	9
3-2 昼夜間人口の推移	10
第2章 将来人口推計	11
1 将来人口推計	11
1-1 推計パターンの概要	11
1-2 地区別将来人口推計	12
2 将来人口推計の分析	15
2-1 人口減少段階の分析	15
2-2 人口増減状況の分析	16
2-3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	17
2-4 人口構造の分析	18
2-5 高齢化率の変化	19
第3章 人口の将来展望	20
1 人口の現状と課題の整理	20
2 目指すべき将来の方向	21
3 人口の将来展望	22

はじめに

策定の趣旨

全国的に人口減少と少子高齢化が進行する中、2014 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。2019 年には、国の長期ビジョンの改訂と第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が行われ、地方創生の方向性が示されている。

本町においても、2015 年に「勝央町元気なまち総合戦略人口ビジョン」及び「勝央町元気なまち総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取組みを積極的に推進してきたが、地域の実情に即したさらなる取組みを進めていくため、「第 2 期勝央町元気なまち総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）を策定することを踏まえ、「第 2 期勝央町人口ビジョン」（以下「第 2 期人口ビジョン」という。）を策定するものとする。

第 2 期人口ビジョンの位置づけ

第 2 期人口ビジョンは、第 2 期総合戦略において効果的な施策を企画・立案するための基礎資料に位置づけられるもので、本町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

第 2 期人口ビジョンの対象期間

第 2 期人口ビジョンの対象期間は、2060 年までとする。

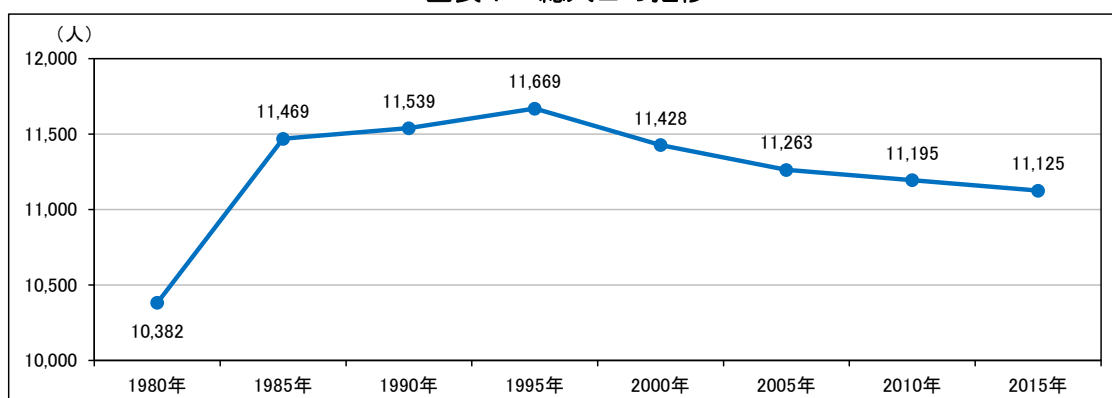
第1章 人口の現状分析

1 人口の推移

1-1 総人口の推移

国勢調査による本町の1980年以降の総人口の推移をみると、1985年にかけての急増、1995年にかけての微増を経て、それ以降は微減傾向が続いている。

図表1 総人口の推移

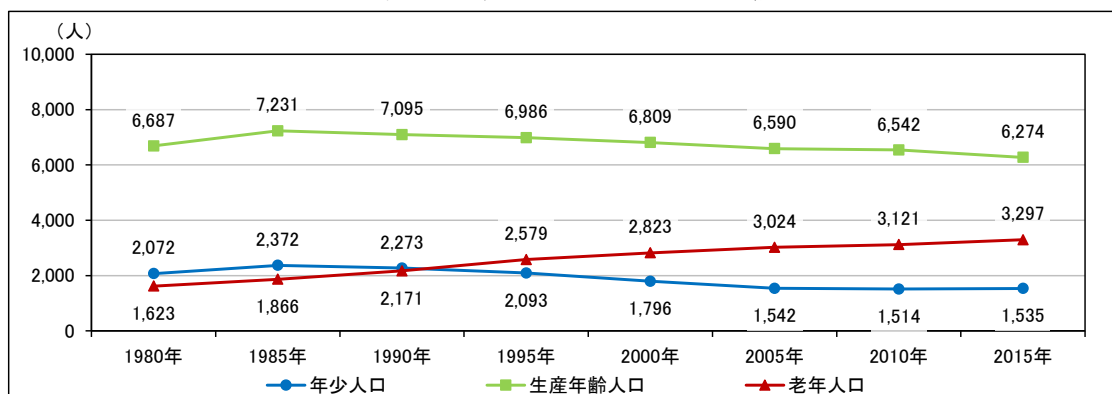


資料：国勢調査

1-2 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）は、1985年以降減少を続けていたが、2015年には、年少人口が微増に転じている。一方、老年人口（65歳以上）は、一貫して増加し続けており、1995年には年少人口と逆転している。

図表2 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

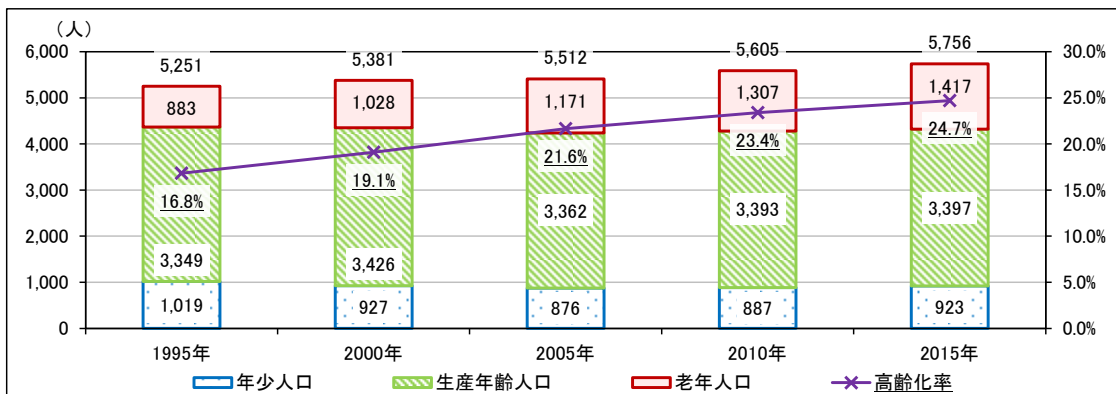
1-3 地区別人口の推移

地区別に総人口の推移をみると、勝間田地区では増加を続けているが、それ以外の地区では、減少を続けている。

年少人口は、すべての地区で減少を続けていたが、2015年に勝間田地区と植月地区で増加している。生産年齢人口は、勝間田地区では2005年以降増加しているが、それ以外の地区では減少傾向にある。老年人口は、勝間田地区、植月地区、高取地区では増加傾向で推移する一方、吉野地区、古吉野地区では減少傾向で推移している。

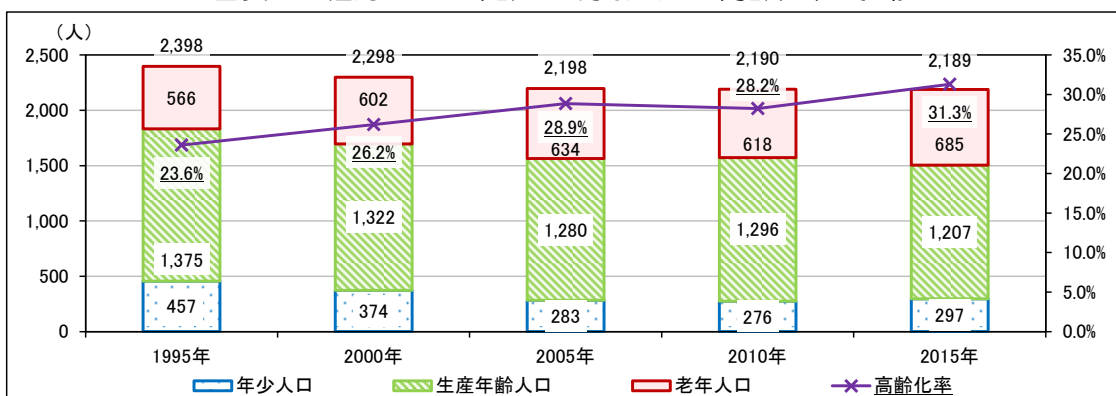
高齢化率は、すべての地区で上昇してきているが、2015年には、勝間田地区以外で30%を超えており、特に吉野地区では40%超となっている。

図表3 勝間田地区の年齢3区分別人口と高齢化率の推移



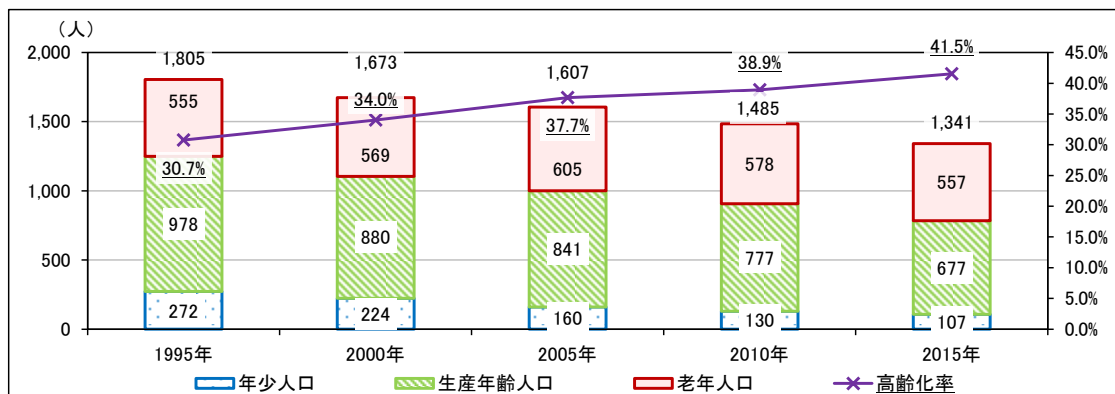
資料：国勢調査

図表4 植月地区の年齢3区分別人口と高齢化率の推移



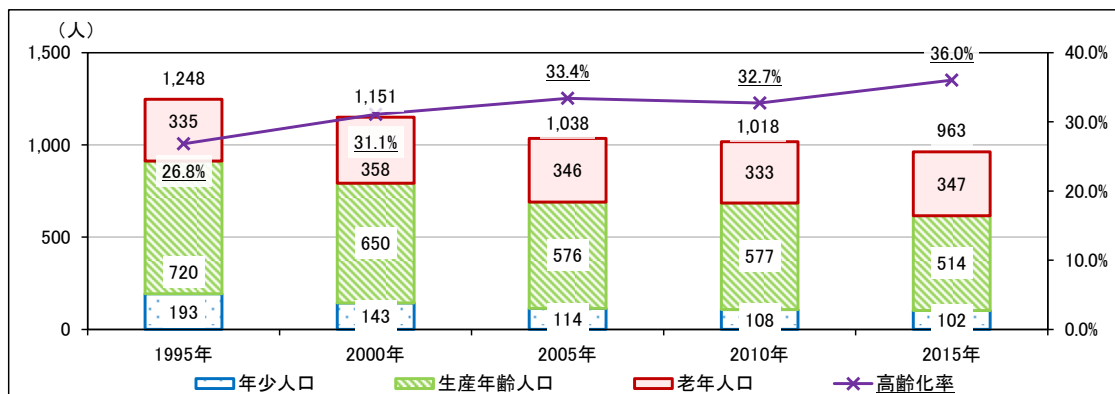
資料：国勢調査

図表5 吉野地区の年齢3区分別人口と高齢化率の推移



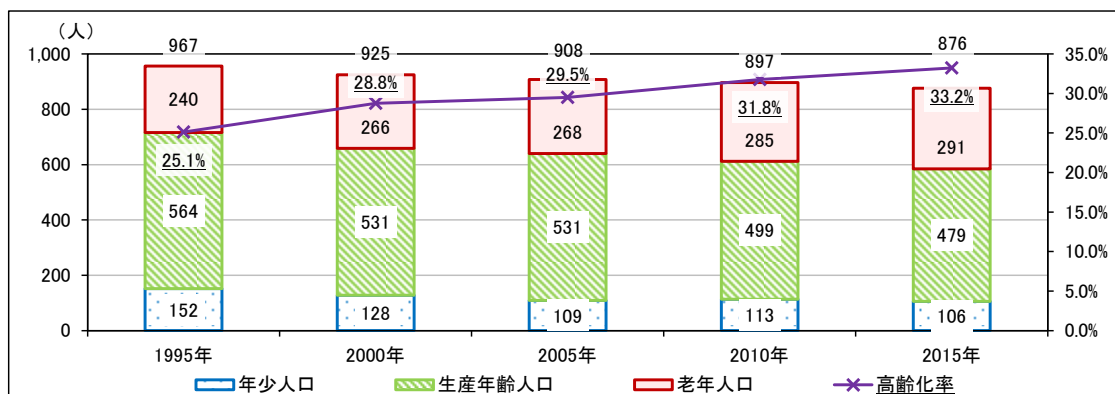
資料：国勢調査

図表6 古吉野地区の年齢3区分別人口と高齢化率の推移



資料：国勢調査

図表7 高取地区の年齢3区分別人口と高齢化率の推移



資料：国勢調査

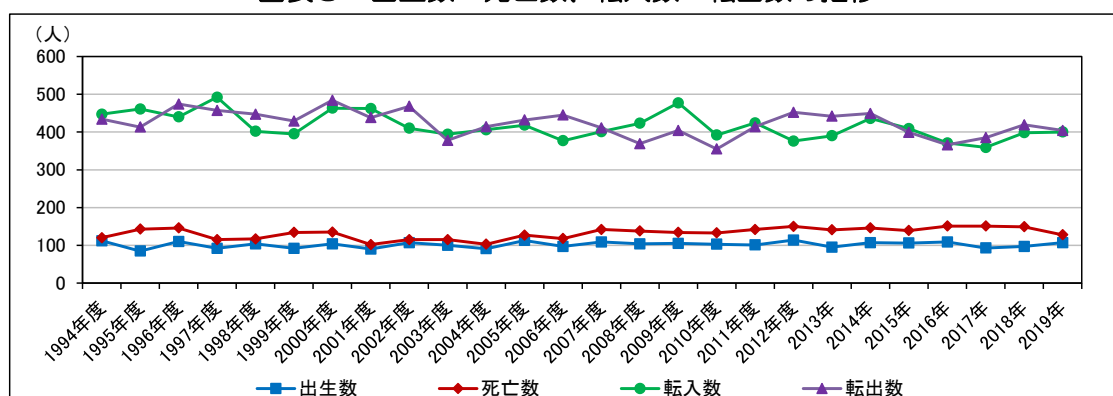
2 人口動態

2-1 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

出生数は年間 100 人程度、死亡数は年間 100～150 人程度で推移しており、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。

転入数と転出数は年間 350～400 人程度で推移しており、年によって社会増と社会減を繰り返しているが、2010 年代はやや社会減の傾向となっている。

図表8 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

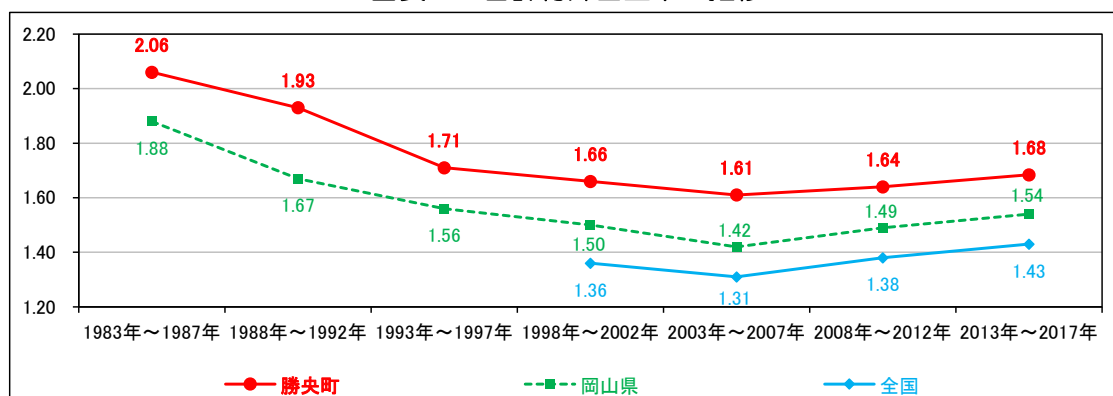


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
 ※ 2012 年度以前は各年 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日、2013 年以降は各年 1 月 1 日～12 月 31 日の実績値のため、2012 年度と 2013 年の実績値は一部重複する。

2-2 合計特殊出生率の推移

1 人の女性が一生の間に産む子どもの人数の目安とされる合計特殊出生率は、2000 年代半ばにかけて下降したのち、上昇傾向に転じている。国や県と同様の傾向だが、国や県より高い値となっている。

図表9 合計特殊出生率の推移

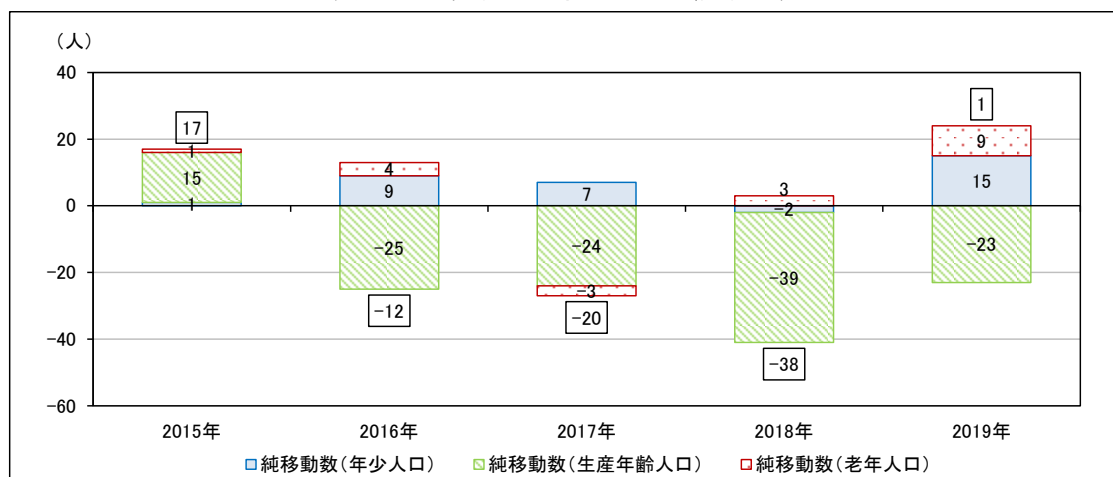


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

2-3 年齢3区分別の人口移動の状況

近年の年齢3区分別の人口移動の状況をみると、年少人口と老年人口は転入超過、生産年齢人口は転出超過の傾向で推移している。年少人口と老年人口の転入超過に比べて、生産年齢人口の転出超過の方が大幅なため、全体としては、転出超過傾向となっている。

図表 10 年齢3区分別の人口移動の状況



単位：人

		転入数				転出数				純移動数			
		総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2015年	男	202	25	167	10	194	32	153	9	8	-7	14	1
	女	196	27	160	9	187	19	159	9	9	8	1	0
	合計	398	52	327	19	381	51	312	18	17	1	15	1
2016年	男	172	26	137	9	178	24	148	6	-6	2	-11	3
	女	168	27	129	12	174	20	143	11	-6	7	-14	1
	合計	340	53	266	21	352	44	291	17	-12	9	-25	4
2017年	男	174	23	143	8	183	24	152	7	-9	-1	-9	1
	女	162	22	132	8	173	14	147	12	-11	8	-15	-4
	合計	336	45	275	16	356	38	299	19	-20	7	-24	-3
2018年	男	188	26	155	7	187	28	150	9	1	-2	5	-2
	女	177	25	137	15	216	25	181	10	-39	0	-44	5
	合計	365	51	292	22	403	53	331	19	-38	-2	-39	3
2019年	男	172	27	135	10	198	24	169	5	-26	3	-34	5
	女	200	28	158	14	173	16	147	10	27	12	11	4
	合計	372	55	293	24	371	40	316	15	1	15	-23	9

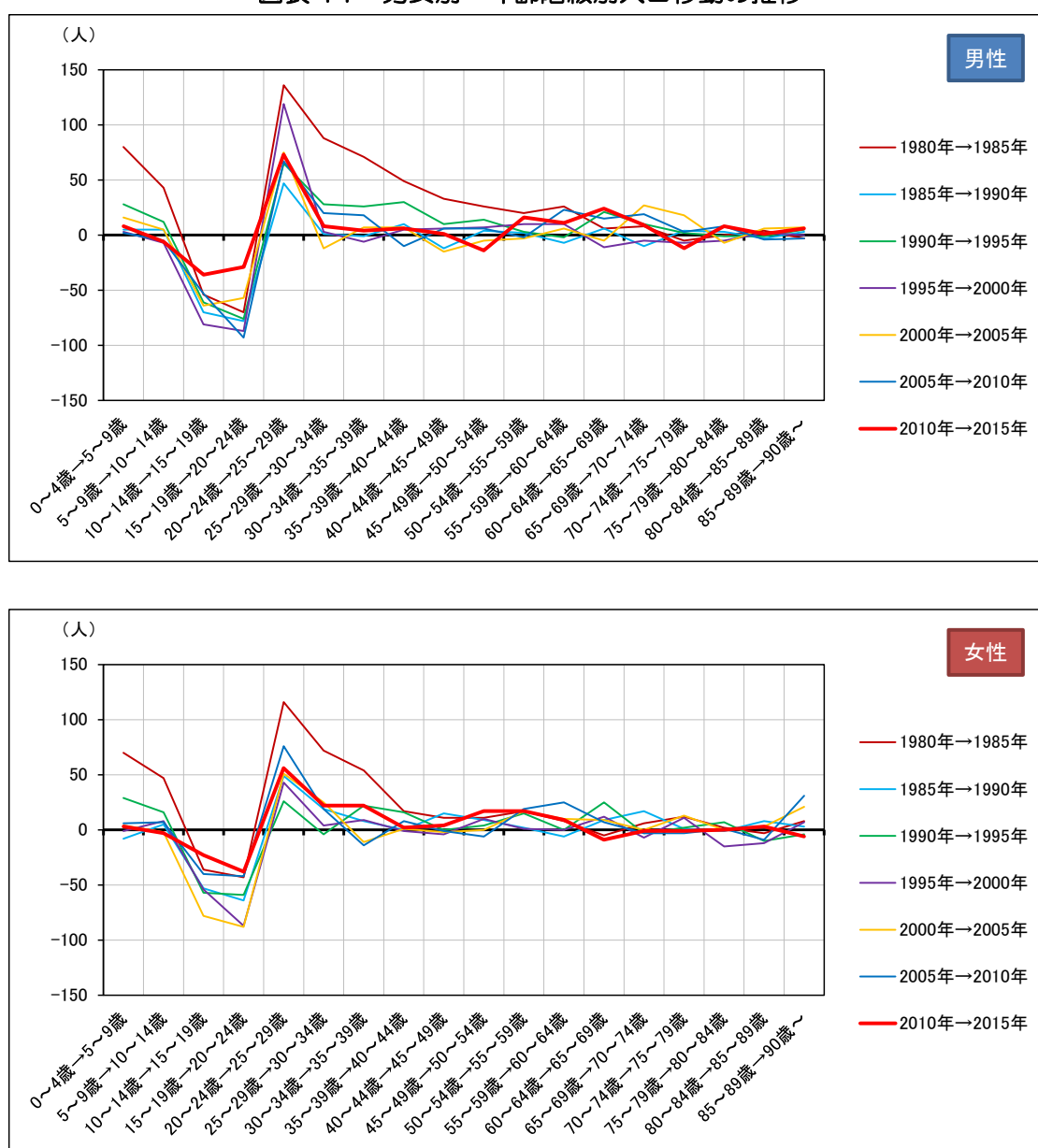
資料：住民基本台帳人口移動報告

※ 転入数、転出数ともに日本人のみの実績値。

2-4 男女別・年齢階級別人口移動の長期的状況

国勢調査の結果を用いて 1980 年以降の純移動数を推計し、男女別・5 歳階級別の長期的動向をみると、男女ともに、10～14 歳→15～19 歳と 15～19 歳→20～24 歳が大幅な転出超過となる一方、20～24 歳→25～29 歳が大幅な転入超過となっている。その傾向は継続しているが、近年は、10～14 歳→15～19 歳と 15～19 歳→20～24 歳の転出超過、20～24 歳→25～29 歳の転入超過ともに、縮小してきている。

図表 11 男女別・年齢階級別人口移動の推移



資料：国勢調査及び都道府県別生命表に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2-5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

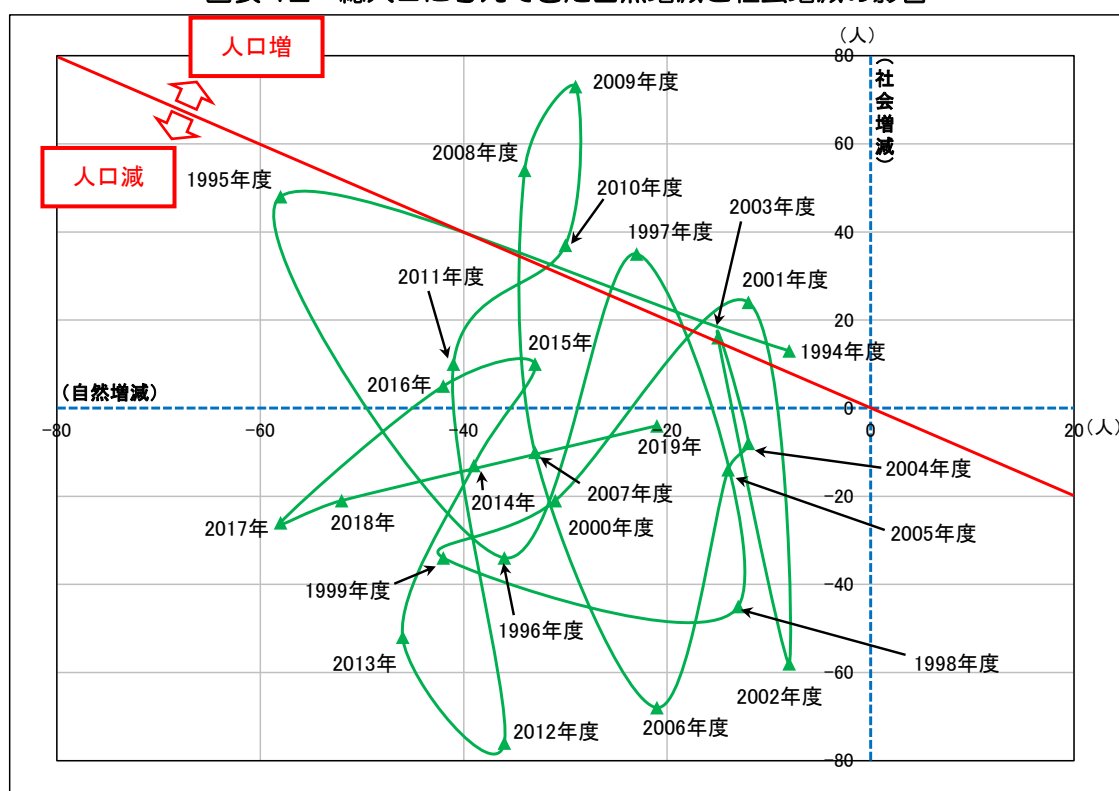
グラフの縦軸に社会増減（転入数マイナス転出数）、横軸に自然増減（出生数マイナス死亡数）をとり、各年の値を配置してグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみる。

自然増減については、一貫して自然減での推移となっており、その度合いが1990年代後半に進行したのち、2000年代前半にやや回復したが、2010年代に入って再度進行している。

社会増減については、年によって社会増と社会減を繰り返しているが、2000年代後半に社会増を続けたのち、2010年代に入ってから、概ね社会減での推移となっている。

自然減が継続していることから、社会増減の状況によって人口増減が左右される状態が続いている。

図表 12 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は一部重複する。

3 就労等の状況

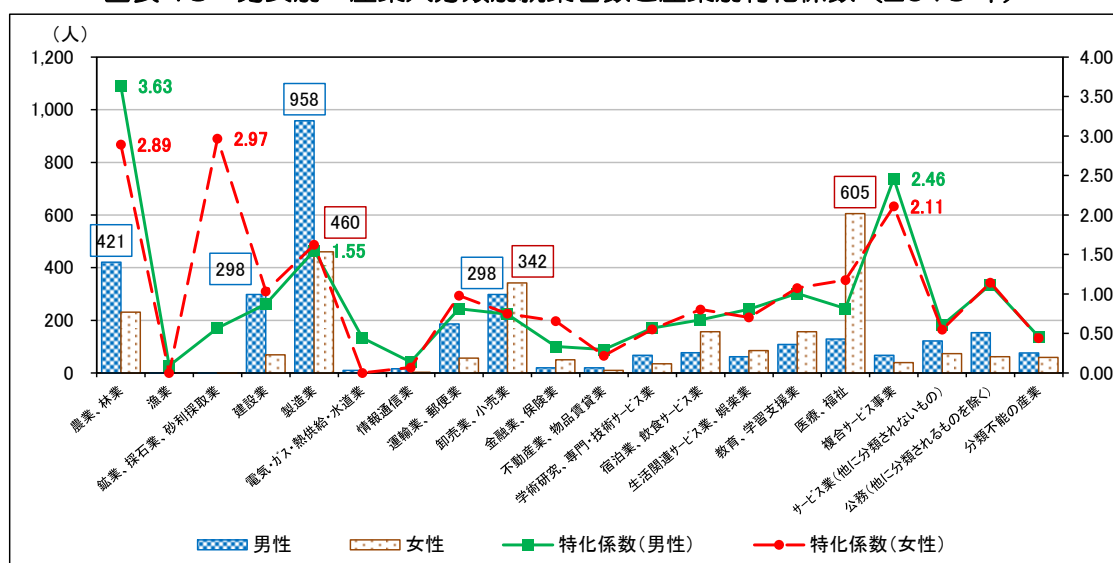
3-1 産業大分類別の就業状況

産業大分類別就業者数をみると、男性は「製造業」、「農業、林業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に、女性は「医療、福祉」、「製造業」、「卸売業、小売業」の順に、それぞれ多くなっている。

産業別特化係数（全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）をみると、男性は「農業、林業」、「複合サービス業」、「製造業」の順に、女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業、林業」、「複合サービス業」の順に、それぞれ高くなっている。

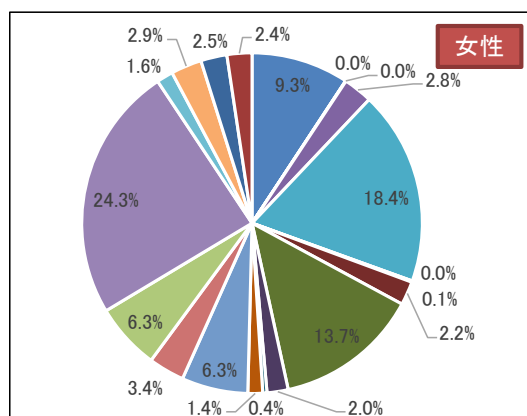
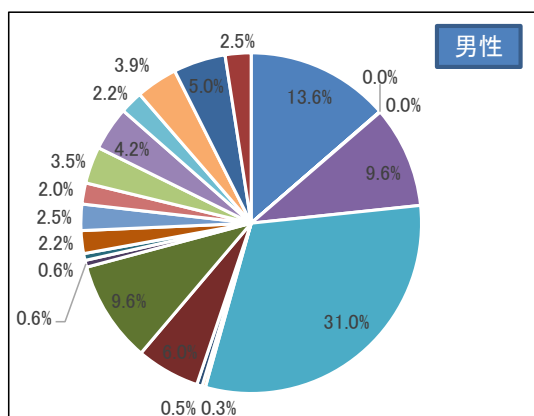
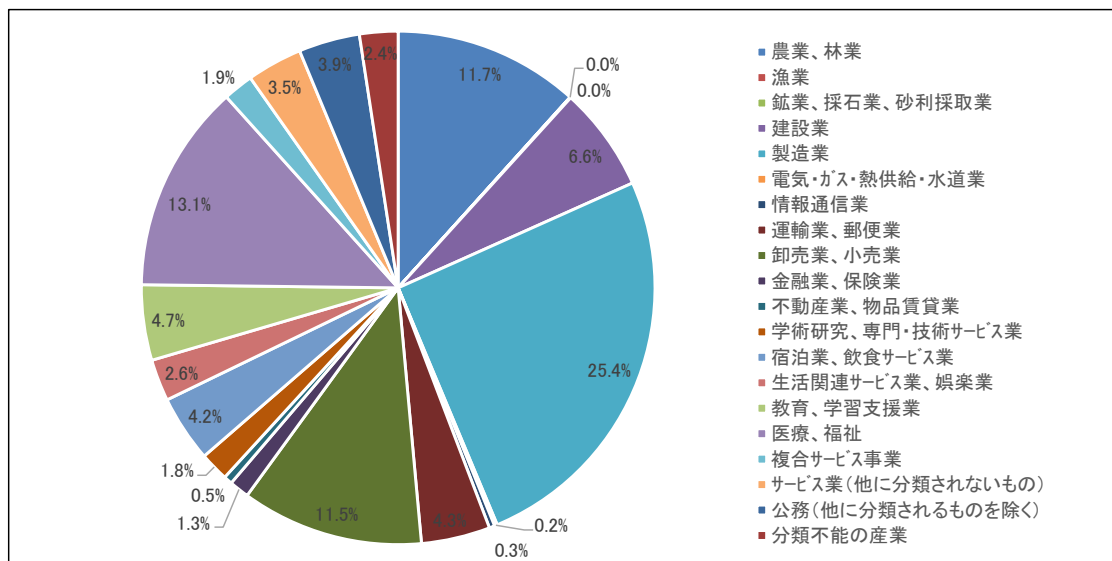
産業大分類別就業者比率をみると、「製造業」が非常に高く、次いで、「医療、福祉」、「農業、林業」、「卸売業、小売業」、「建設業」などの順となっており、これらの産業の就業者比率を合計すると、全体の約7割を占めている。

図表 13 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数（2015 年）



資料：国勢調査

図表 14 産業大分類別就業者比率（2015 年）



資料：国勢調査

3-2 昼夜間人口の推移

昼夜間人口については、昼間人口、夜間人口（定住人口）ともに減少しつつあるものの、昼間人口の方が夜間人口よりも多く、昼夜間人口比率は 100%を上回っている。

図表 15 昼夜間人口の推移

年	夜間人口 (常住地による人口)	町内常住の就業者・通学者数	町内で従業・通学する就業者・通学者数	昼間人口 (従業地・通学地による人口)	昼夜間人口比率
2005 年	11,263 人	6,355 人	7,527 人	12,330 人	109.5%
2010 年	11,195 人	5,953 人	6,881 人	12,120 人	108.3%
2015 年	11,125 人	5,986 人	6,963 人	12,096 人	108.7%

資料：国勢調査

第2章 将来人口推計

1 将来人口推計

1-1 推計パターンの概要

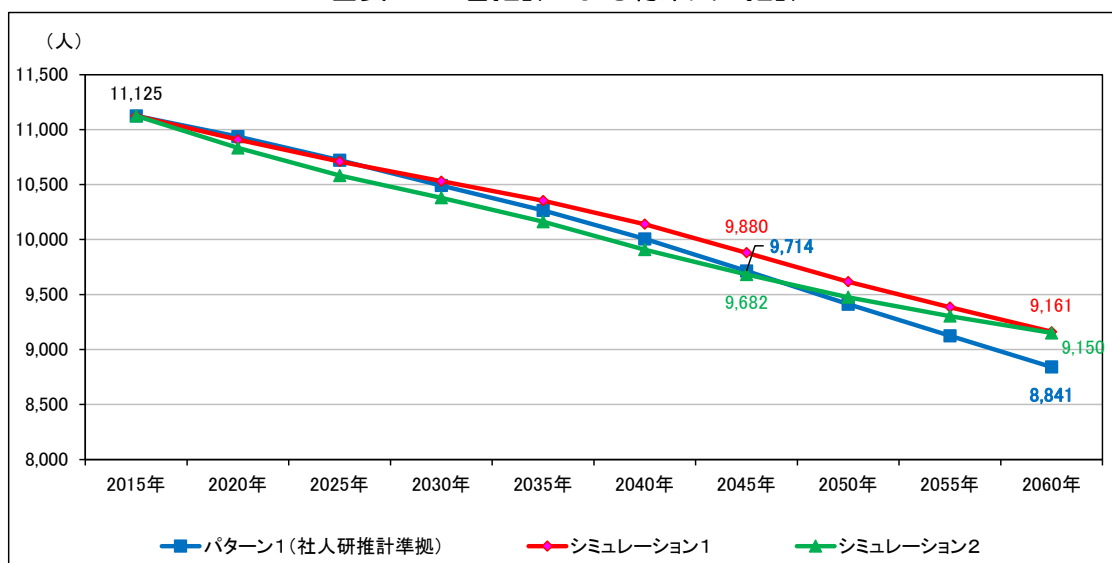
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した将来人口推計（パターン1）及び2つの異なる仮定に基づいた推計（シミュレーション1・2）を行った。各推計の概要は次のとおりである。

図表16 各推計パターン・シミュレーションの概要

推計の種類	概要
パターン1 (社人研推計準拠)	全国の移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計
シミュレーション1	パターン1において、合計特殊出生率が2.1（人口置換水準）まで上昇した場合を想定
シミュレーション2	シミュレーション1＋移動均衡（移動がゼロ）となった場合を想定

これらの推計によると、2045年の本町の人口は、パターン1では9,714人、シミュレーション1では9,880人、シミュレーション2では9,682人、2060年の人口は、パターン1では8,841人、シミュレーション1では9,161人、シミュレーション2では9,150人と、それぞれ算出された。

図表17 各推計による将来人口推計



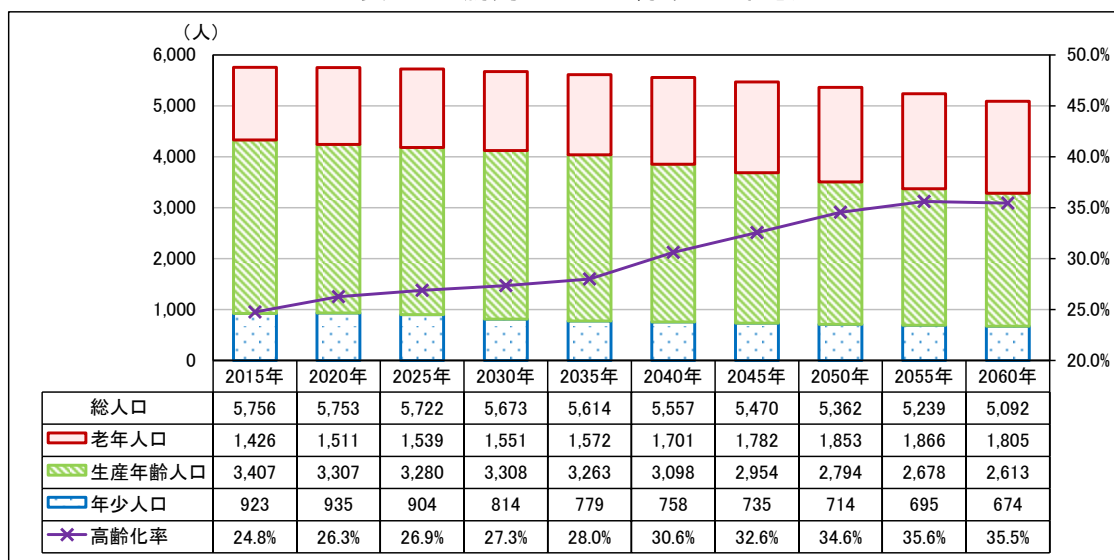
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

1-2 地区別将来人口推計

参考として、地区別の将来人口推計を行った。推計を行うための仮定条件として、社人研推計準拠のパターン1と同様の値を使用した。なお、本推計は、地区ごとに行ったため、各地区の推計結果を合計しても、パターン1の推計結果と同じ数値とはならない。

各地区の推計結果をみると、すべての地区において、生産年齢人口がほぼ一貫して減少を続け、維持・微増傾向にある年少人口も、2030年以降は減少に転じると考えられる。いずれの地区においても高齢化率の上昇がみられるが、勝間田地区以外では、老年人口の減少局面への移行がみられ、それに伴って高齢化率も下降することが想定される。ただし、2060年頃の高齢化率は、いずれの地区においても、35%程度となることが予想される。

図表 18 勝間田地区の将来人口推計

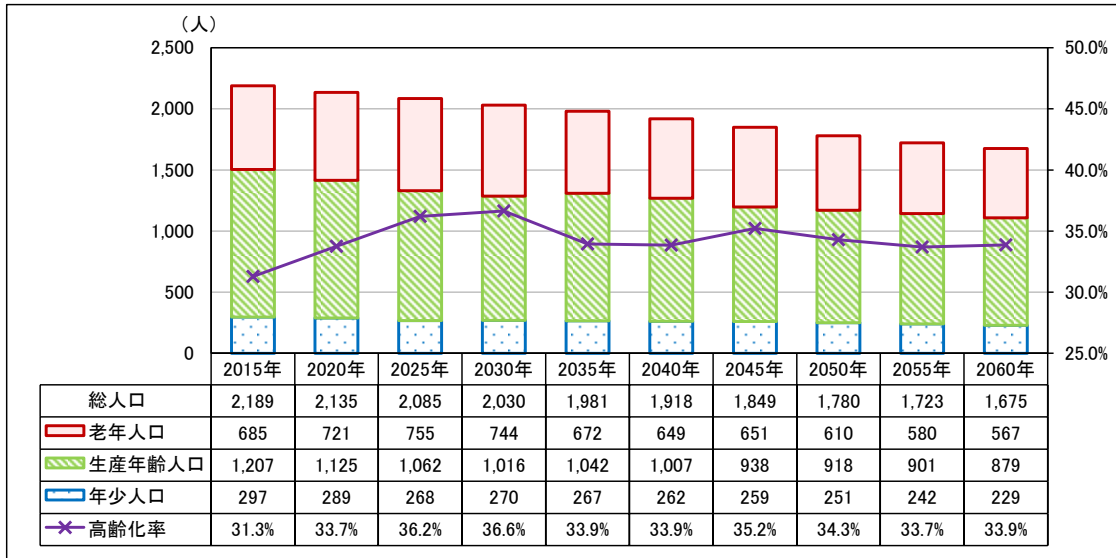


資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

※ 2015年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別の人口に案分したものであるため、必ずしも実際の値とは一致しない。

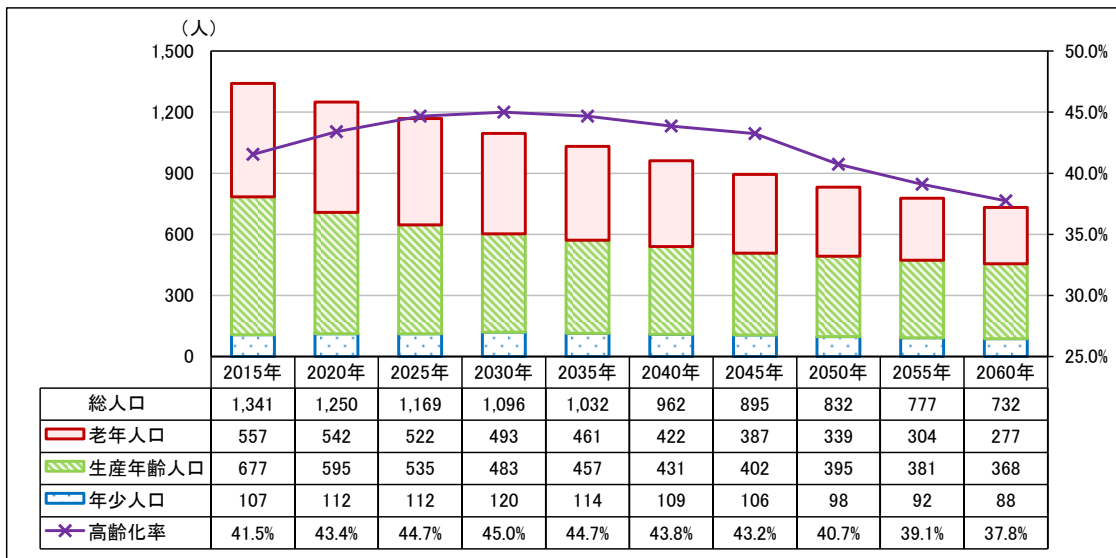
※ 端数処理の関係上、年齢3区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

図表 19 植月地区の将来人口推計



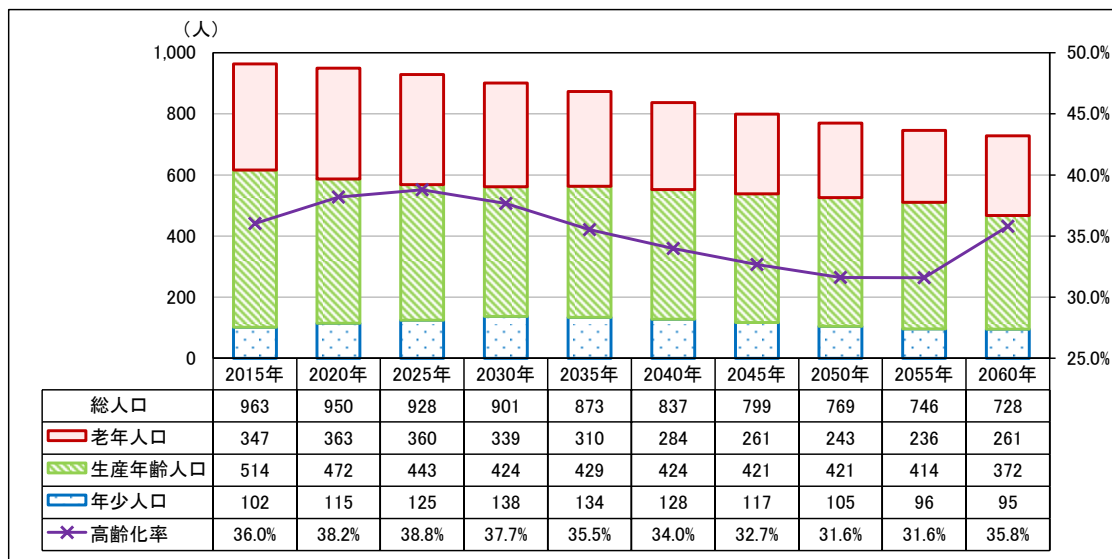
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成
 ※ 端数処理の関係上、年齢3区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

図表 20 吉野地区の将来人口推計



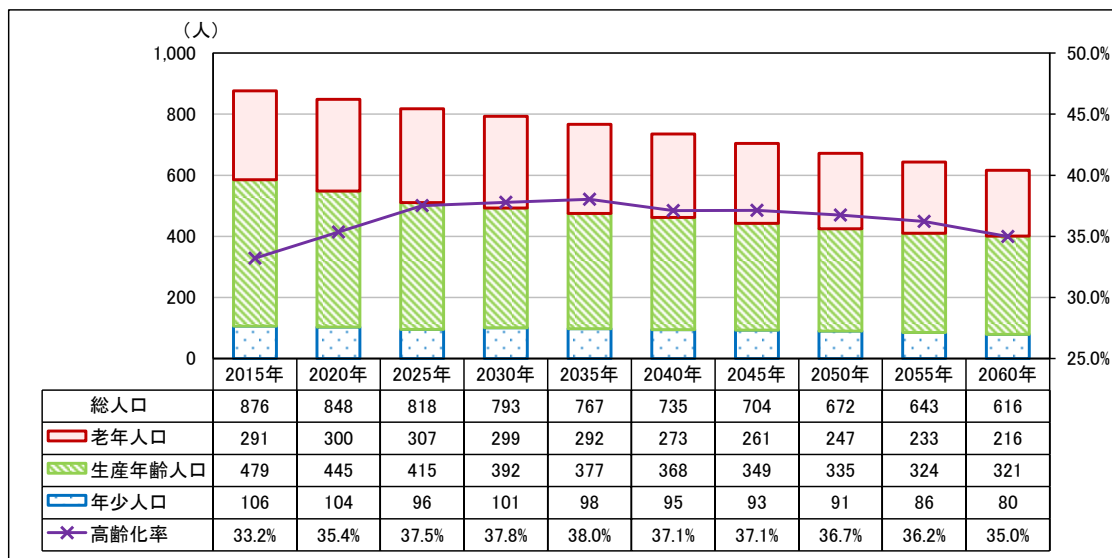
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成
 ※ 端数処理の関係上、年齢3区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

図表 21 古吉野地区の将来人口推計



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成
 ※ 端数処理の関係上、年齢3区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

図表 22 高取地区の将来人口推計



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成
 ※ 端数処理の関係上、年齢3区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

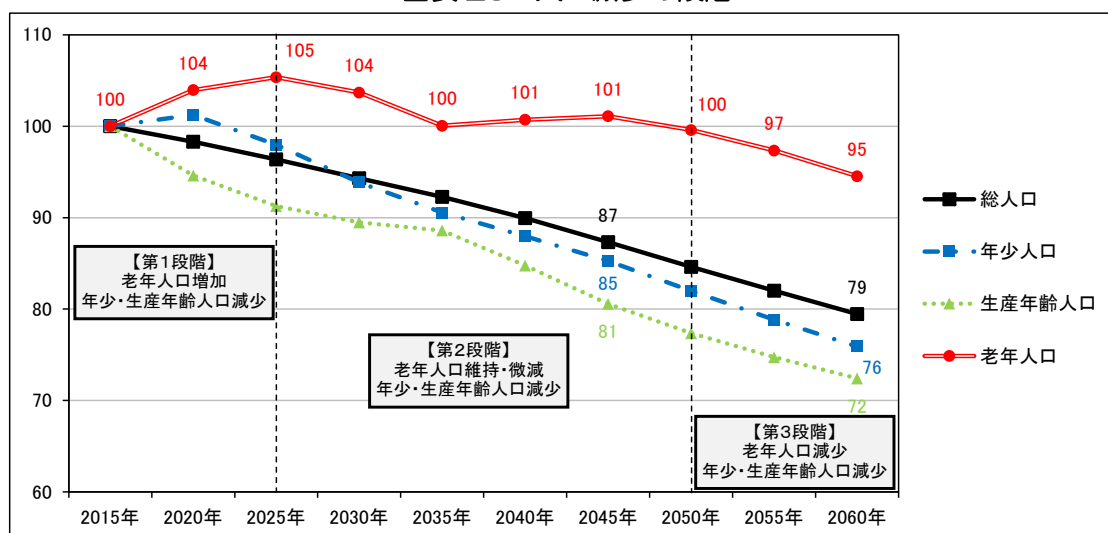
2 将来人口推計の分析

2-1 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つ段階を経て進行するとされている。全国的には、2040年以降「第2段階」に突入すると考えられている。

パターン1の将来人口推計について、2015年の総人口と年齢3区分別人口を100として、5年ごとのそれぞれの値を指数化し、2015年から2045年の変化を把握することにより、人口減少段階を分析すると、本町は、「第2段階」に該当すると考えられる。

図表 23 人口減少の段階



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

図表 24 2045年における人口の減少段階

	2015 年	2045 年	2015 年を 100 とした場合の 2045 年の指数	人口減少段階
総人口	11,125	9,714	87	2
年少人口	1,535	1,309	85	
生産年齢人口	6,284	5,063	81	
老年人口	3,306	3,342	101	

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

※ 2015年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別の人口に案分したものであるため、必ずしも実際の値とは一致しない。

2-2 人口増減状況の分析

県内の市町村の将来人口について、パターン1と同様の仮定条件に基づく推計を行い、各市町村の2015年の総人口を100として、2025年、2035年、2045年の総人口をそれぞれ指数化して、市町村ごとの人口増減状況を把握する。

2025年には、人口増となる市町村が2自治体あるが、2035年以降には、人口増となる市町村は0自治体となる。2045年には、総人口が半数以下となる市町村が1自治体ある。

本町は、県内の市町村の中では、比較的人口減少の度合いが緩やかな自治体であるといえる。

図表 25 人口増減状況（対2015年）別の県内の市町村数の推移

2015年を100とした場合の指数	2025年		2035年		2045年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%
90～100	7	25.9%	7	25.9%	4	14.8%
80～90	18	66.7%	2	7.4%	3	11.1%
70～80	0	0.0%	12	44.4%	2	7.4%
60～70	0	0.0%	6	22.2%	9	33.3%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	9	33.3%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%
全体	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

※ 勝央町に該当する箇所を赤網掛けにて表示。

図表 26 勝央町の人口増減状況（対2015年）の推移

	2025年	2035年	2045年
総人口	96	92	87
年少人口	98	91	85
生産年齢人口	91	89	81
老年人口	105	100	101

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

2-3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によって規定される。推計を行ったパターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析する。

シミュレーション1は、移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているため、「シミュレーション1の2045年の総人口÷パターン1の2045年の総人口」は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）するかを表し、その値が大きいほど、将来人口に及ぼす出生の影響度が大きいことを意味する。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、移動に関する仮定のみを変えているため、「シミュレーション2の2045年の総人口÷シミュレーション1の2045年の総人口」は、仮に移動が均衡した場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）するかを表し、その値が大きいほど移動の影響度が大きいことを意味する。

これらの推計パターンの比較により、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「1」となっている。これは、出生率の上昇につながる施策を進めることで、将来の総人口が社人研の推計人口よりも多くなる効果があると考えられるとともに、将来の推計においても一定期間の転入超過の傾向が想定されるということである。

図表 27 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	（シミュレーション1の2045年の総人口／パターン1の2045年の総人口）の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、 「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加 9,880人（シミュレーション1）／9,714人（パターン1）＝<u>101.7%</u>	2
社会増減の影響度	（シミュレーション2の2045年の総人口／シミュレーション1の2045年の総人口）の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、 「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加 9,682人（シミュレーション2）／9,880人（シミュレーション1）＝<u>96.1%</u>	1

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

2-4 人口構造の分析

2015 年から 2045 年にかけての人口の変化をみると、パターン 1 では 12.7% 減少しているが、シミュレーション 1 のように合計特殊出生率が 2.1 まで上昇した場合は 11.2% の減少となり、シミュレーション 2 のように出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡となった場合は 13.0% の減少となることから、将来の推計においても一定期間の転入超過の傾向が想定されていることがわかる。

年齢 3 区分別にみると、年少人口は、パターン 1 では 14.7% の減少となるのに対して、シミュレーション 1 では 5.8% の減少となって、10% 近い改善がみられる。さらに、シミュレーション 2 では 3.8% の減少と大幅に改善することに加え、このうち「0～4 歳人口」については、6.2% の減少まで改善されることとなる。

生産年齢人口は、パターン 1 の 19.4% の減少に対して、シミュレーション 1、シミュレーション 2 とともに大きな変化はない。

老年人口は、パターン 1 とシミュレーション 1 では 1.1% の増加となるのに対して、シミュレーション 2 では 5.3% の減少に転じることとなる。

図表 28 各推計における人口増減率

		総人口	年少人口	うち 0～4 歳人口	生産年齢人口	老年人口
2015 年	現状値	11,125 人	1,535 人	524 人	6,284 人	3,306 人
2045 年	パターン 1	9,714 人	1,309 人	420 人	5,063 人	3,342 人
	シミュレーション 1	9,880 人	1,446 人	468 人	5,092 人	3,342 人
	シミュレーション 2	9,682 人	1,477 人	492 人	5,073 人	3,131 人

		総人口	年少人口	うち 0～4 歳人口	生産年齢人口	老年人口
2015 年	パターン 1	-12.7%	-14.7%	-19.9%	-19.4%	1.1%
→2045 年 増減率	シミュレーション 1	-11.2%	-5.8%	-10.7%	-19.0%	1.1%
	シミュレーション 2	-13.0%	-3.8%	-6.2%	-19.3%	-5.3%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

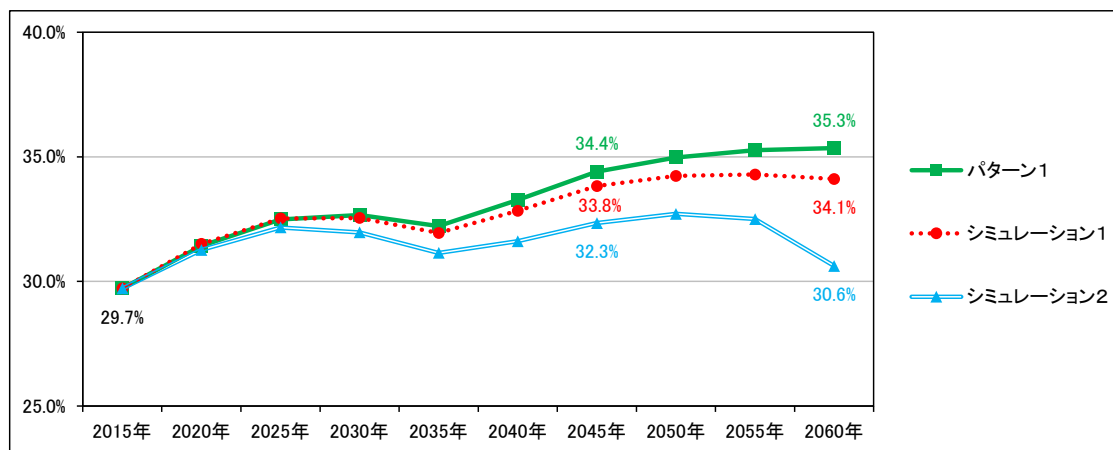
※ 端数処理の関係上、年齢 3 区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

2-5 高齢化率の変化

パターン1とシミュレーション1・2について、2060年までの高齢化率の変化をみると、いずれの推計においても、2025年～2030年頃を境に上昇から下降に転じ、2035年に再度上昇に転じている。

パターン1では、高齢化率は、2035年以降上昇を続け、2050年以降は35%を超える。シミュレーション1では、パターン1と同様の傾向で変化しつつも、2050年以降は横ばいでの推移となる。シミュレーション2では、2050年に下降に転じ、2060年には30%程度となる。

図表 29 高齢化率の長期推計



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

図表 30 2015年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口（人）	11,125	10,936	10,722	10,491	10,265	10,006	9,714	9,412	9,124	8,841
	年少人口比率	13.8%	14.2%	14.0%	13.7%	13.5%	13.5%	13.5%	13.4%	13.3%	13.2%
	生産年齢人口比率	56.5%	54.4%	53.5%	53.6%	54.2%	53.2%	52.1%	51.7%	51.5%	51.5%
	高齢化率 （老年人口比率）	29.7%	31.4%	32.5%	32.7%	32.2%	33.3%	34.4%	35.0%	35.3%	35.3%
シミュレーション1	総人口（人）	11,125	10,908	10,709	10,531	10,354	10,139	9,880	9,617	9,385	9,161
	年少人口比率	13.8%	14.0%	13.9%	14.1%	14.5%	14.7%	14.6%	14.6%	14.5%	14.5%
	生産年齢人口比率	56.5%	54.5%	53.5%	53.4%	53.5%	52.5%	51.5%	51.2%	51.2%	51.3%
	高齢化率 （老年人口比率）	29.7%	31.5%	32.5%	32.5%	31.9%	32.8%	33.8%	34.2%	34.3%	34.1%
シミュレーション2	総人口（人）	11,125	10,833	10,583	10,379	10,162	9,908	9,682	9,475	9,304	9,150
	年少人口比率	13.8%	14.2%	14.2%	14.4%	15.0%	15.2%	15.3%	15.5%	15.8%	16.0%
	生産年齢人口比率	56.5%	54.6%	53.6%	53.6%	53.9%	53.2%	52.4%	51.8%	51.7%	53.3%
	高齢化率 （老年人口比率）	29.7%	31.3%	32.2%	32.0%	31.1%	31.6%	32.3%	32.7%	32.5%	30.6%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

第3章 人口の将来展望

1 人口の現状と課題の整理

1-1 人口の状況

本町の総人口は、1995 年にかけて増加したのち、微減傾向に転じており、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加し続けている。地区別にみると、勝間田地区以外の地区では人口が減少しており、吉野地区の高齢化率は 40%を超えている。

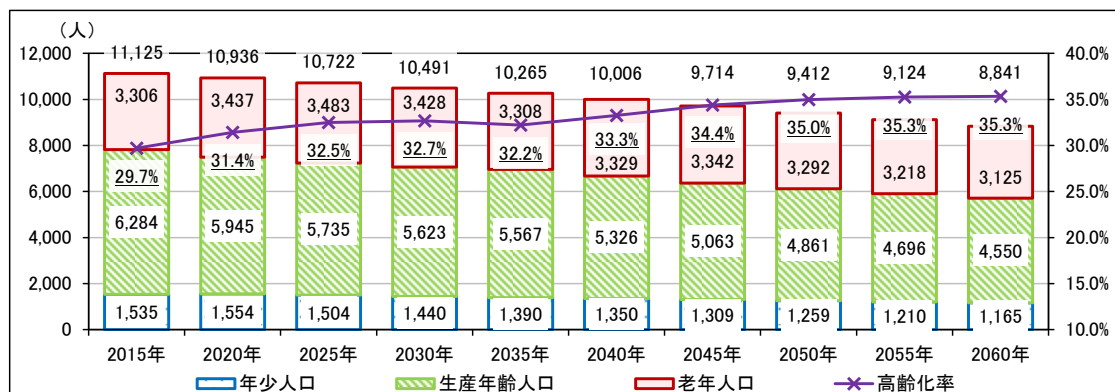
自然増減については、死亡数が出生数を上回り、自然減が継続しており、合計特殊出生率は、1980 年代に比べて下降しているが、国や県よりも高い値となっている。社会増減については、年によって社会増と社会減を繰り返しており、進学や高卒での就職が想定される 10 代の大幅な転出超過が続く一方、子育て世帯や大卒での就職が想定される 20 代の転入超過の傾向がある。

1-2 将来人口推計の状況

社人研推計準拠の推計（パターン 1）によると、2060 年には総人口が 8,841 人まで減少するという推計結果となっている。年少人口と生産年齢人口が減少するだけでなく、老年人口も 2025 年以降減少局面に移行し、2050 年頃には人口減少段階の「第 3 段階」に突入すると考えられる。高齢化率も上昇し、2050 年以降は 35%を超えることになる。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度の方が大きく、人口の自然増につながる施策を適切に進めることが必要となっている。

図表 31 推計パターン 1 による年齢 3 区分別人口と高齢化率



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成
※ 端数処理の関係上、年齢 3 区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

2 目指すべき将来の方向

本町の人口の現状と課題を踏まえ、人口減少がもたらす地域社会への影響を最小限に抑えていくためには、出生率を向上させることによって人口減少に歯止めをかけ、将来的にバランスのとれた人口構造を構築していくことと、転出の抑制と転入の促進によって人口規模の確保とその安定を図ることが必要となる。このため、本町が目指すべき将来の方向として、「人口減少を抑制し、将来にわたって地域の活力を維持していくこと」が求められている。

その実現に向けて、次の3つの柱に沿って、人口減少問題に対する本町の今後の取組みを進めていく必要がある。

(1) 移住・定住に関する希望を実現する

- ・県外に進学、就職した人とのネットワーク構築などを通じて、「勝央町に戻る、住む」ことを促進する。
- ・「ほどよい田舎」として、インフラが充実した住環境にあって、関西圏にも近い本町の魅力を活かすとともに、仕事や住まい、子どもの教育などの総合的な情報提供や支援を通じて、町外からの移住を促進する。

(2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

- ・「結婚したい」、「子どもがほしい」という希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスや施設の充実、子育て支援制度の充実に取り組むなど、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

(3) 活気のある地域を創る

- ・女性や高齢者などが社会で躍動するとともに、多様な個性・能力が培われ、地域への誇りを持って地域で活躍する人材を育てる。
- ・元気にあふれる自発の地域づくりを進める。

3 人口の将来展望

パターン1（社人研推計準拠）の推計によると、本町の人口は減少を続け、2040年には10,006人、2060年には8,841人まで減少するとされている。これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って適切に施策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本町の将来の人口規模を展望する。

■ 自然増減に関する仮定

合計特殊出生率が、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇し、その後は2.07で推移する仮定。

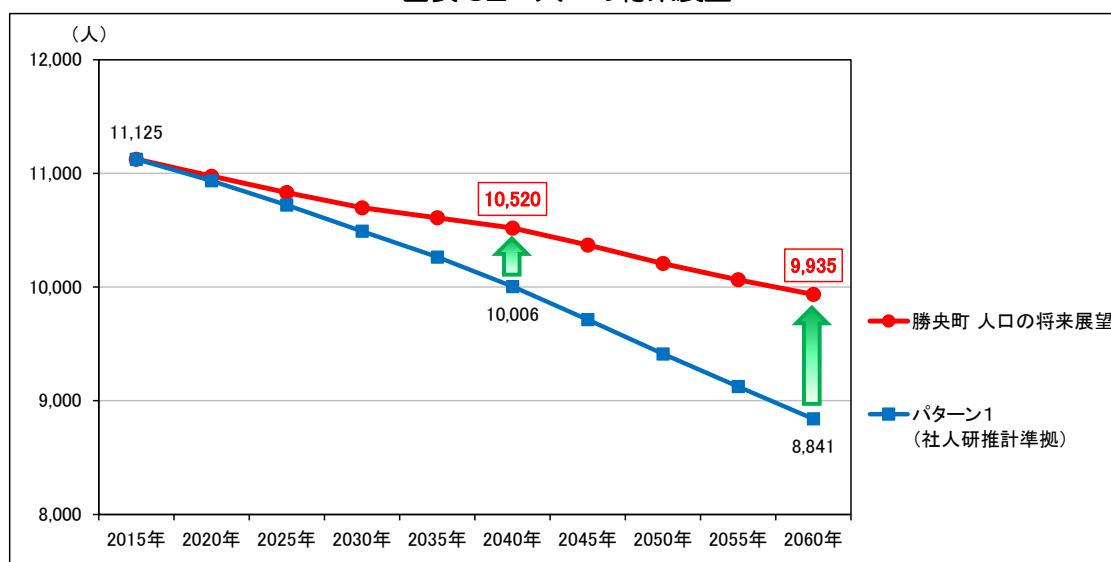
■ 社会増減に関する仮定

男女ともに、全年齢階級において、社人研推計準拠の推計であるパターン1における純移動率が2割上昇すると仮定。



自然動態と社会動態を改善させることにより、本町の人口が、
2040年に約10,500人、2060年に約10,000人になると展望する。

図表 32 人口の将来展望



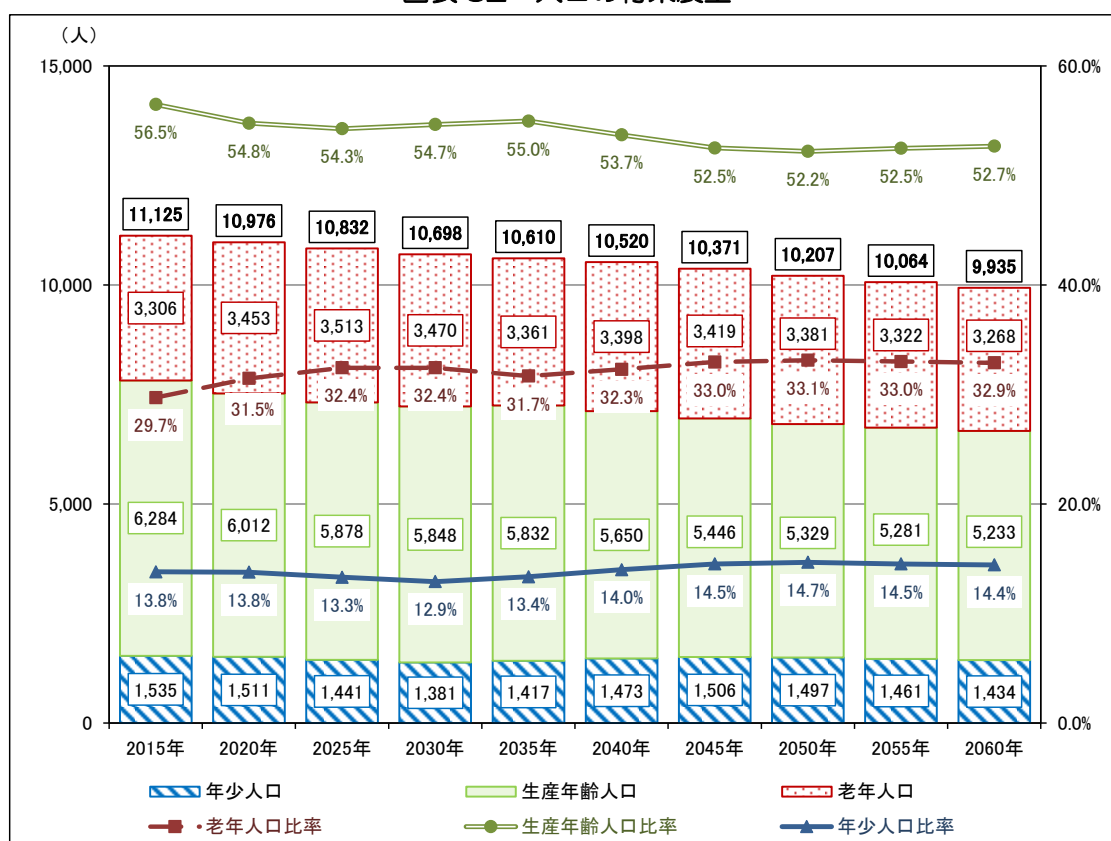
資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

人口の将来展望を年齢3区分別にみると、年少人口は、2030 年まで減少したのち、概ね 1, 400 人程度での推移となる。構成比率は、2030 年以降上昇に転じ、14. 5%程度での推移となる。

生産年齢人口は、合計特殊出生率の上昇の効果が年少人口より遅れて表れるために減少を続けるが、徐々に減少のペースが緩やかになる。構成比率は、緩やかに下降したのち、2045 年以降は 52. 5%程度での推移となる。

老年人口は、10 年ごとに増加傾向と減少傾向を繰り返し、2045 年以降は減少していく。構成比率は、緩やかに上昇し、2045 年以降は 33. 0%程度での推移となる。

図表 32 人口の将来展望



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートにより作成

※ 端数処理の関係上、年齢3区分人口の合計と総人口が一致しない場合がある